

はじめに



2015年10月1日付で国際協力機構(JICA)の理事長を拝命いたしました。これまでの成果を引き継ぎ、国際社会からも国民の皆様からも、さらに支持され信頼されるJICAをめざし、全力を尽くす所存です。

2015年は、新しく「開発協力大綱」が策定され、新たなスタートを切る年となりました。世界では、ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)が達成期限を迎え、その先の目標である持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)が採択されました。SDGsは包括的な開発目標であり、その達成に向けて、JICAが果たす役割は非常に重要であると考えています。

JICAの事業評価は、過去の事業から得られる学びをとおして、事業のさらなる改善を図ること(学習と改善)、国民の皆様をはじめとする関係者の方々に事業評価の結果を適時に公開すること(説明責任)を目的としており、協力の質の向上や戦略性の強化を図るための有用な手段です。

本報告書は、JICAが実施した事業評価を年次報告書として取りまとめたものです。本年度は昨年度に引き続き、学習と改善に関する強化をめざし、4分野における汎用性・実用性の高い教訓の抽出や、過去の事後評価結果の統計分析を行いました。

JICAの事業は、紛争影響国・地域をはじめとして厳しい環境で行われる場合が多く、また、開発途上国の開発を推進するためのイノベーションも求められます。そうした事業は難易度が高く、結果として高いレーティングを得ることが難しい場合もありますが、それにひるむことなく、評価を通じて得られた課題や問題点を最大限に活用して自らの協力の質を改善し、開発途上国の発展のために果敢に挑戦していきたいと考えています。

本報告書がJICAの事業に対する皆様のご理解の一助となれば幸いです。

今後もJICAに対するご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2016年3月
国際協力機構(JICA)
理事長
北岡 伸一